

## 第 142 回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。この度、第 142 回（令和 3 年度第 4 四半期）調査を実施し、その結果をまとめましたので、お知らせします。

また、今回は付帯調査として、令和 4 年度の設備投資計画について調査しましたので、その結果の概要も併せてお知らせします。

### <市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

#### 1 今期（令和 4 年 1 月～3 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で▲10.7 ポイント（50.2→39.5）。コロナ禍のまん延防止等重点措置（令和 4 年 1 月 27 日～3 月 21 日）や原油高を受けた厳しい意見が見られ、前回調査で基準値である 50.0 ポイントを上回った企業景気 DI は、再び基準値を下回る結果となった。
- ・ 業種別では、製造業で▲10.1 ポイント（54.0→43.9）、非製造業で▲11.2 ポイント（47.1→35.9）。
- ・ 製造業については、西陣を除く 7 業種において DI が低下（「西陣」は横ばい）。非製造業では、「情報通信」を除く 5 業種で DI が低下した（「情報通信」は上昇）。
- ・ また、観光関連※についても▲16.5 ポイント（51.0→34.5）と、基準値の 50 ポイントを再び下回っており、コロナ禍に起因する厳しい意見が見られた。

#### (1) 製造業（DI：43.9（前回調査比▲10.1 ポイント））

- DI 減少：7 業種（染色、印刷、窯業、化学、金属、機械、その他の製造）  
DI 横ばい：1 業種（西陣）

【事業者の声】 「半導体不足による原材料の高騰で利益圧迫」（伏見区／機械）  
「イベント等の中止・縮小による印刷物の減少」（南区／印刷）  
「まん延防止等重点措置及びロシアのウクライナ侵攻の影響」（南区／金属）  
「大手自動車会社の工場停止に伴う受注減少」（西京区／機械）

#### (2) 非製造業（DI：35.9（前回調査比▲11.2 ポイント））

- DI 増加：1 業種（情報通信）  
DI 減少：5 業種（卸売、小売、飲食・宿泊、サービス、建設）

【事業者の声】 「年明け早々からのオミクロンにより物品が動かない。顧客の購入意欲も低下」（山科区／小売）  
「工事材料の納期遅れにより売上減少」（上京区／サービス）  
「主な販売先である飲食業がコロナ第 6 波で休業・時短営業となり販売額減少」（南区／小売）  
「ウクライナ情勢に伴う資源高の影響」（東山区／飲食・宿泊）

#### <参考> 観光関連※（DI：34.5（前回調査比▲16.5 ポイント））

【事業者の声】 「コロナ禍による婚礼・インバウンド需要の激減、地方祭事の中止が影響」（下京区／卸売）  
「令和 4 年から回復を見込んでいたが、まん防の延期により受注が鈍化」（下京区／情報通信）  
「コロナ禍での入国制限により外国人旅行者が減少」（山科区／その他の製造）

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25%以上を占める事業者を指す。

## 2 来期（令和4年4月～6月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して+4.9 ポイント（39.5→44.4）。コロナ禍やウクライナ侵攻等の世界情勢に係る不安の声があがる一方で、積極的な企業活動やコロナ禍からの回復を期待する意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業が+3.5 ポイント（43.9→47.4）、非製造業が+5.9 ポイント（35.9→41.8）。
- ・ 製造業のDIについては、「染色」「印刷」「機械」「その他の製造」で上昇し、「西陣」「化学」「金属」は低下した（「窯業」は横ばい）。非製造業のDIについては、「小売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」が上昇し、「卸売」「情報通信」は低下した。
- ・ 観光関連では、新型コロナウイルス感染症の収束に期待する意見が寄せられ、+14.6ポイント（34.5→49.1）となった。

### (1) 製造業（DI：47.4（今期実績比+3.5ポイント））／4業種が増加、3業種が減少を見込む

- 【事業者の声】 「コロナ禍で落ち込んでいた受注が回復基調にある」（右京区／その他の製造）  
「今期より少しは上昇すると思うが、仕入・経費の値上げの波が止まらない」（下京区／その他の製造）  
「ものづくりを強化。また海外企画の平常モードへの移行に期待」（上京区／西陣）  
「受注の先食いとコロナ第6波での受注減が見込まれる」（南区／染色）

### (2) 非製造業（DI：41.8（今期実績比+5.9ポイント））／4業種が増加、2業種が減少を見込む

- 【事業者の声】 「EC（電子商取引）に資源投入し、実店の売上減少をカバーする」（中京区／小売）  
「コロナ禍が落ち着けば修学旅行が実施され、売上も上昇する見込み」（左京区／飲食・宿泊）  
「ウクライナ情勢の影響で半導体不足が続き、仕入がさらに困難になると予想」（下京区／情報通信）

### <参考> 観光関連（DI：49.1（今期実績比+14.6ポイント））

- 【事業者の声】 「暖かくなり、コロナ禍が落ち着けば売上増が期待できる」（左京区／飲食・宿泊）  
「まん防解除で宿泊客の増加を期待」（中京区／飲食・宿泊）  
「入国制限があるので海外旅行メインの売上が見込めない」（中京区／サービス）

## 3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（60.4%）」を挙げる企業が、前回調査に引き続いて最も大きな割合を占めている。
- ・ 順位は次いで「人材確保・育成（48.7%）」、「生産・経営の合理化（32.0%）」となっている。「生産・経営の合理化」は2四半期続けて割合が低下しているが、全体としては、経営戦略上、依然として重視されていることがうかがわれる。

## 4 経営上の不安要素

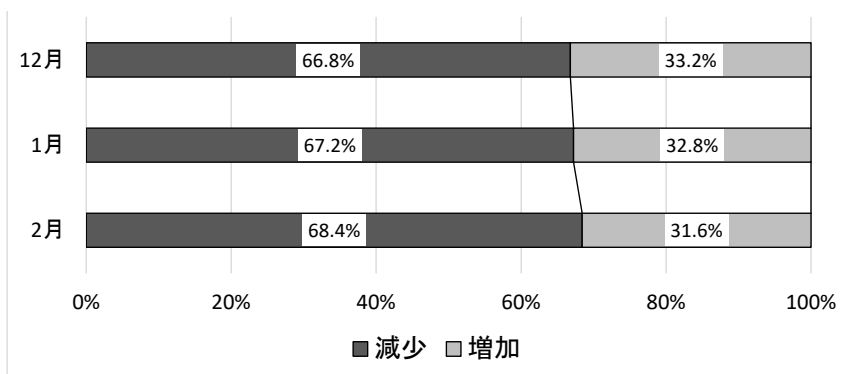
- ・ 経営上の不安要素は、前回調査に引き続き「売上不振（47.5%）」が最も高い割合となっている。次いで、「原材料価格上昇（40.1%）」及び「仕入値上要請（36.6%）」が高い割合を占めており、この2項目については7四半期連続で割合が増加している。
- ・ これまでの経営上の不安要素の順位として、「人材育成」が2番目に大きな割合を占めていたが、今回の調査で「原材料価格上昇」及び「仕入値上要請」のそれぞれが占める割合が大きく増加し、順位が入れ替わっている（「人材育成（34.0%）」の順位は4番目）。

## 5 新型コロナウイルス感染症による売上の減少（令和3年12月～令和4年2月）

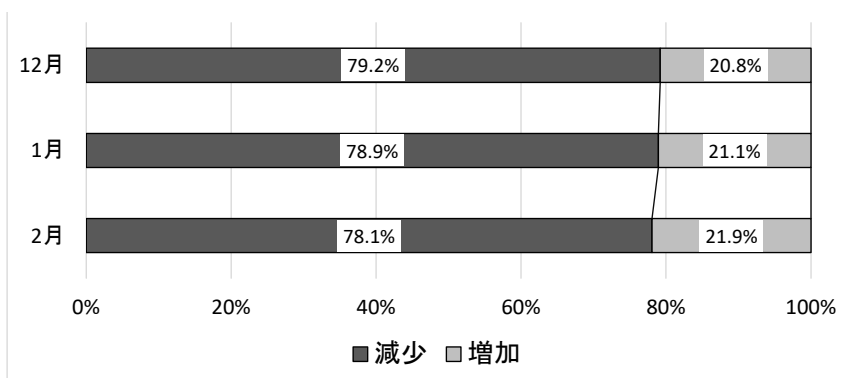
- ・ 前年及び前々年の12月、1月、2月と売上高を比較した場合、前々年は、12月よりも1月、1月よりも2月において売上が減少した企業の割合は低くなる傾向にあり、前年との比較ではこの傾向が逆になっている（下図参照）。
- ・ 前々年と売上を比較した場合、売上が減少した企業の割合は、12月、1月、2月とも全体の8割弱を占めているが、売上高の減少率としては「15%未満の減少」の割合が最も多かった。また、全体に占める割合として、「15%未満の減少」の次に多くの割合を占めたのは、売上が「増加」したと回答した企業であった。
- ・ 前年と売上を比較した場合では、売上が減少した企業の割合は、12月、1月、2月とも全体の7割弱。前々年比較同様、売上高の減少率は、「15%未満の減少」の割合が最も多く、全体に占める割合として「15%未満の減少」の次に多くの割合を占めたのは、売上が「増加」したと回答した企業であった。
- ・ なお、「観光関連」については、前々年比較では12月、1月、2月とも「50%以上の減少」が最も高い割合となっているが、前年比較では、12月と2月は「15%未満の減少」が、1月に関しては「増加」が最も高い割合となっている。

<前年及び前々年との売上比較に係る割合>

- ・ 前年との比較



- ・ 前々年との比較



(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 487 社が回答（回答率 60.9%）

$$2 \quad \left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

## <付帯調査：令和4年度の設備投資計画について（別紙2参照）>

### **A 令和4年度の貴社の設備投資計画は？**

～「計画がある」と回答した企業は、前年と比較して増加～

- ・ 令和4年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は22.6%（前年調査比+2.1ポイント）と、前年の調査から増加している。
- ・ 「計画はない」と回答した企業は58.1%（前年調査比▲0.8ポイント）で、その理由としては、「資金不足」や「コロナ禍を含めて先行き不透明」といった意見が見られ、コロナ禍の影響が設備投資の足枷になっている実態がうかがわれる。

### **B 設備投資の目的は？（複数回答可）**

～「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」のために設備投資を行うとした企業は9.7%～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的を尋ねた結果、「維持・補修・更新」とする回答が49.2%と最も多く、以下「新規事業・新製品（29.7%）」、「能力増強（26.5%）」、「省力化・合理化（21.6%）」、と続いた。
- ・ また、「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」のために設備投資を行うとした企業は9.7%と、前年の調査（15.6%）からは低下したものの、一定の設備投資計画が見られた。

### **C 設備投資額の対前年伸び率は？**

～設備投資額が前年度と比較して増加するとした企業は約半数の48.6%～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年伸び率について尋ねたところ、前年度と比較して増加するとした企業は全体の48.6%を占め、中でも、伸び率が「20%以上の増」と回答した企業は全体の23.8%と、前年調査比で+5.6ポイント増加した。
- ・ 非製造業や観光関連では、「宿泊業のみに頼ってはいけない。物販の売上を伸ばすことで安定した売上高を図る（中京区／飲食・宿泊）」、「コロナが落ち着いたときに回復できるように準備する（右京区／小売）」といった前向きな意見が見られた。

### **D 設備投資を実施する時期は？**

～令和4年度上半期（4～9月）の実施とした企業が約7割～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」とする回答が39.2%で最も多く、次いで「7月～9月期」が30.2%、「10月～12月期」が12.7%という結果となった。